

第9回金融教育に関する小論文・実践報告コンクール

優 秀 賞

小論文部門

経済ニュースから学ぶ金融経済教育

～生きた経済を学ぶためには～

栃木県・佐野日本大学中等教育学校 教諭 一ノ瀬 藤明

知るぽると
www.shiruporuto.jp

© 金融広報中央委員会 2012

1. はじめに

今日、日本経済も、そして世界経済も、歴史的な大転換期を迎えている。具体的に近年の経済のニュースを考えてみると、アメリカ大手の投資銀行のリーマン・ブラザーズが破綻、世界金融危機、ライブドアショック、村上ファンド事件、ギリシャ発ヨーロッパの金融危機などの経済事象が起きている（資料1）。

この数年間だけでも、重大性があり、多種多様な経済事象が次々に起こり、さまざまな経済的な課題が発生している。また、情報科学技術の進歩により、インターネットの株取引が日常化されるなど、消費者と金融商品の取引も容易になり、金融・経済を巡る消費者の環境も大きく変化している。我々の日常生活は、常に経済活動と関わっており、個人の家計も国家の財政も、一生つき合わなければならないものである。そのため、金融経済教育を学ばず、もしくは理解しないで社会に出て行くことは大きなリスクを背負うことになる。「経済とは何か」、「お金とは何か」を学校教育のなかで学び、考えていくことが極めて重要である。それは、我々の人生設計に大きく関わり、社会で生きる力を養うものだからである。子どもたちは、自分たちの未来をより良くするために、課題を見つけ、考え、課題を解決する力を養うことが求められている。そのためには、日常的に経済活動と関わる我々はニュースを通じて、生きた経済に触れ、そこから課題を見つけ、考え、課題の解決策を見出す力が必要になる。つまり、経済ニュースを読み解く力を養うことが大切である。では学校教育においては、どのように経済のニュースを読み解く力を養わせることが必要であろうか。このような問題意識のなかで、経済ニュースをどう学校教育で学ばせ、経済ニュースを読み解く力を養わせることが望ましいのか、本稿では私の実践例も紹介しながら考察する。

資料1 近年の主な経済ニュース年表

西暦（年）	主な経済のできごと
1997	消費税5%に引き上げ、山一証券ほか金融機関の破綻相次ぐ
1998	金融ビッグバンがスタート
1999	地域振興券交付開始、E C 統一通貨ユーロ誕生
2000	企業倒産の負債総額約24兆円で過去最悪、沖縄サミット開催（7月）、2,000円札発行
2001	公定歩合、史上最低0.1%
2003	日経平均7,607円、20年前の水準に
2004	一万円札福沢諭吉他の新札発行、トヨタ平成15年度純利益日本初の1兆円超
2005	中国人民元、初の切り上げ
2006	2002年1月からの景気拡大がいざなぎ景気を抜く、村上ファンド事件、ライブドアショック、新興市場株低迷
2007	トヨタ世界生産台数でGMを抜き世界第一位に、サブプライムローン問題（世界金融危機）発生
2008	米国大手投資会社リーマン・ブラザーズ経営破綻
2009	米GM、経営破綻、米国大統領にオバマ氏就任
2010	中国のGDPが日本を抜き世界第二位に、日本航空会社更生法適用、過去最大の破綻
2011	欧州（ギリシャ他）の経済危機が深刻化、貿易収支が31年ぶりの赤字に、東日本大震災発生

（出所）『最新 政治・経済資料集2012』第一学習社、2012年を参考に作成

2. 学校教育と経済ニュース

(1) NIE活動を通じた経済学習の意義

学校教育の場でのニュースとの関わりを考えると、NIE活動の普及が挙げられる。NIEは「教育に新聞を」の意味であり、学校教育で新聞を教材として利用する学習活動が盛んに行われるようになり、現在は、日本新聞教育文化財団の運営するNIE全国センターによって全国的に推進されている。¹⁾

NIEでは、新聞記事を読み、気になった記事から課題を見つけ、記事を理解し、その記事から自分なりに考え、判断し、積極的に自分の意見を表現する。社説や投書などから、多様な意見に接し、自らの考えを再考することでよりよい問題の解決を図ることができるものである。NIEは現在、小学校を中心として盛んに行われ、教科では国語科を中心として、社会科でも行われている。NIE活動は、文部科学省の学習指導要領にある「読み・書き・計算」などの基礎・基本を教え確実に定着させ、考えさせる教育を基本として、自ら学び自ら考え行動する力を育成すること、家庭と連携し基本的な生活習慣、学習習慣を確立することを養うものであると考える。特に、消費者を巡る金融・経済の状況も変化し、さまざまな経済事象が起き、その内容も複雑で多種多様な今日の経済状況下において、新聞記事から経済ニュースを読み、NIE活動を行うことは児童・生徒たちが経済に関する興味・関心を高め、経済をより深く学び、考えるきっかけになるものである。NIE活動を通じて、まず経済ニュースを知ることが経済事象を知り、課題を見つけ、考える力を養うものである。

(2) 経済ニュースから経済学習を行う意義

児童や生徒たちは、日常のさまざまな場面で経済活動と関わり、生きた経済に触れている。具体的にいえば、コンビニやスーパーで買い物をする、消費税を払うといった一連の消費者行動は最も身近な経済活動である。しかしながら、児童や生徒たちは「経済」という言葉を耳にすると難しいものであると感じたり、自分たちと「経済」とは無関係なものであるかのように考えている者も多々いる。

それは、金融広報中央委員会の実施したアンケートからも考察することができる。金融広報中央委員会が行った「子どものくらしとお金に関する調査(第2回)平成22年度調査」によると、「お金に関する意識をみると、『お金をたくさん貯めたい』(7割強から9割強)、『お金よりも大事なものがある』(6割強から9割弱)と思う割合が高い。小学生では『利子』(正答率:3割弱から4割弱)、中学生・高校生では『単利』(4割前後)、『複利』(3割前後)、『インフレ』『デフレ』(3割強から5割弱)、『クレジットカード』(2割弱から4割強)の理解が低い。高校生の用語知識では、『複利』『ペイオフ』『リスクとリターン』『多重債務』の『内容がほぼわかる』割合が低い(1割から3割弱)。金融経済の知識の高い子どもは、お金に関する行動に計画性などがうかがわれる²⁾と報告をまとめている。児童や生徒たちはお金をたくさん貯めたいと思っているが、発達段階による違いはあるにせよ、金融経済の基礎的・基本的な用語を知らないことがこの報告から読み取れる。これは、経済活動を日常的に行う児童や生徒たちと「経済」との関わりが希薄であることを示している。また、児童や生徒たちは日常的に経済活動を行っているにもかかわらず、金融経済に関わる知識や意識は持たず、自ら考えることもなく行動していることを意味している。これでは、児童・生徒たちが普段から生きた経済に触れているにもかかわらず、さまざまな経済事象に対して、課題を見出したり、考えたりして、その課題を解決する力、社会を自らの力で生き抜く力は生まれていかない。そのようなにならないためにも、金融経済教育を学校教育で学ぶことは大事であり、経済ニュースに多くの機会に触れ、自ら学び自ら考える力を養っていくことがこれからの社会をよりよくすることになる。生徒たちが、最初に本格的に経済の知識を学ぶのは、中学校3年生の社会科公民的分野である。具体的にいえば、中学校社会科公民的分野における「私たちと経済」の内容であり、価格のはたらき、金融、政府の経済的役割などの学習を通じて、初めて経済の基礎的・基本的な内容を学習することになる。

先に述べたように、中学校社会科公民的分野で本格的に経済学習が始まるが、学校での内容だけでは充分といえない。学校での経済学習はきっかけであり、生徒たちは日常生活でさまざまな経済活動と関わるなかで、課題と直面して、自ら考え行動し判断して、課題を解決していかなければならない。経済事象をより身近に、そして考えるきっかけを与えるものとして、授業の一環として経済ニュースを取り入れることを推進する。特に学校教育の授業のなかでは、生徒たちが本格的に経済学習を行う中学校社会科公民的分野、高等学校公民科の政治・経済、現代社会で経済ニュースを扱うことが大きな学習効果をもたらすと考える。なぜならば、生徒たちが中学校社会科公民的分野や高等学校公民科では金融や経済の内容を直接的に学び、より身近なものとして捉えることができるからである。具体的な経済ニュースを学ぶことを通じて、授業で学んだ金融・経済の知識と関連させて考えることができる。

3. 私の実践事例

私は、先に述べた考えに基づいて、身近な経済ニュースを中学校社会科公民的分野の授業の中で取り入れた。ここで紹介する実践事例は、私が経済ニュースを用いて授業を行った一部であり、まだまだ教育的な効果を検証する上では十分といえるものではない。

このような実践事例を通じて、生徒が経済ニュースを学び、金融や経済についての興味・関心を持ち、金融や経済に対する理解を深め、自ら考え行動できる力を身につけさせることができるように課題を含めて検討し考察する。

(1) 中学校社会科公民的分野における経済ニュースを取り入れた事例

2011年度中学校社会科「公民的分野」を担当したクラスでは、授業の導入部として毎回必ず3分以内で、最近起こったニュースとそのニュースの解説を私自身が行った。授業の導入部において、ニュースの解説を行った意義は、世の中で起きている現実社会の動きを通して、政治や経済の理論を自ら学び、考えたり、判断したりする力を身につけさせることである。テレビやマスコミで報じられるニュースは、公民の授業に直接役立つものも多くあるが、その表現や言葉づかいについては専門的で中学生には難しいものも多く、そのまま授業で扱うことはできない場合も多い。そのため、私自身が中学生でも理解しやすいニュースを選択し、内容のポイントを絞って授業で毎回毎時間取り扱うこととした。この実践で留意した点は、中学校3年生の生徒でもイメージを持ちやすい内容であること（例えば、毎回のようテレビや新聞のトップ記事に挙げられている誰でも知っているような内容）、政治や経済の内容を中心に上げること、授業内容との関わりが深い出来事、興味や関心を持つような内容であることなどである。また、ニュースの解説をする際には、政治的な思想や偏った考えを述べないこと、公正公平中立に解説し、なるべくニュースの事実のみを伝えて、自分の考えや意見を述べず、生徒が自分の問題として捉えられるように解説を行うこととした。この取り組みにおいて、毎回の授業プリントの最後にニュースの感想を入れさせる欄を作り、生徒がニュースについてどう思ったか、自ら考える時間を設定した。

具体的には、2011年度の経済ニュースで取り上げた例として、「ヨーロッパの金融不安、ユーロ危機」、「オリンパス事件や大王製紙事件といった経済界における不正問題」、「T P P問題」などがある（資料2）。

資料2 授業で扱った2011年度の主なニュース

月	主なニュース
4月	英国ウィリアム王子結婚、てんかんクレーン事故小学生6人死亡、焼肉酒家えびす集団食中毒死亡事故、アメリカ竜巻
5月	ビンラディン容疑者殺害、浜岡原発停止、アイスランド火山噴火
6月	小笠原諸島世界遺産登録、平泉世界遺産登録
7月	W杯女子なでしこジャパン優勝、スペースシャトル退役、アナログ終了地デジ完全移行、ギリシャ債務不履行の危機、南スーダン独立、新潟福島集中豪雨
8月	リビア・カダフィ政権崩壊、島田紳助芸能界引退、菅直人首相退陣表明、アメリカ国債格下げ、イギリス暴動、サッカー松田直樹選手死去、オリンパスの事件が大きく報道される
9月	台風12号紀伊半島甚大な被害、台風15号東海地方上陸
10月	タイ過去最大の水害、ジョブズ死去、ウォール街デモ、カダフィ大佐殺害、トルコ地震
11月	大阪市長知事W選挙大阪維新の会大勝、立川談志死去、日本T P P協議参加表明、大王製紙事件が大きく報道される
12月	金正日総書記死去
1月	2000年以来、ユーロ安となる1ユーロ=97円30銭
2月	自立式鉄塔としては世界一となる東京スカイツリーが日本で竣工
3月	ロシア大統領選挙でウラジーミル・プーチン候補が6割を超える得票で当選

最初のスタート時点での生徒たちの感想は少なく、ニュースに対する興味・関心の低さが感じられるものであった。しかし、毎回毎時間ニュースの解説をすることで、生徒たちがニュースと触れる機会が増え、感想文のコメントの記述も多くなり、特に興味・関心のあるニュースに対しては多くの感想が書かれた。特にT P P問題では、我々の生活と直結していること、国内の産業を守る保護貿易と海外からたくさんの輸入品を貿易して、活発な貿易をすべきだという自由貿易の観点まで理解を深めて、自ら考えを持ち、比較生産費説の考えまで鋭く捉えた生徒までいた。毎回毎時間のニュースの解説は、生徒たちのニュースに関わる機会を増やし、一定の効果はあったように感じる。このニュース解説を通じて、生徒たちが経済のニュースに興味・関心を持ち、自ら課題を見つけ、それを解決できる力をさらに養えるように今後工夫と改善をして指導していきたい。指導する側の課題としては、指導者の私の方から一方的に選択したニュースであるため、生徒たちのニュースに対する視野が狭くなっている可能性がある。生徒たちは、広い視野を持ってニュースに興味・関心を持ち、多角的・多面的な視点からニュースを検証し、自ら考えることが求められるであろう。その点が大きな課題といえよう。

(2) 中学校社会科公民的分野「株式会社のしくみ」の授業による事例

中学校社会科公民的分野「株式会社のしくみ」の授業において、新聞を扱った実践事例を紹介する。中学校3年生社会科公民的分野の学習内容「株式会社のしくみ」において、新聞を活用した学習活動を行った。経済ニュースというよりも、生きた経済を知る1つの視点として、新聞の株式欄を使った学習を実施した。具体的な取り組みとして、「株式会社のしくみ」についての授業の中で株式についての知識を生徒たちに学習させたあと、授業のまとめとして、1ヶ月前の新聞の株式欄から自分の買っていた銘柄の株券を選んでもらって仮想株式売買ゲームを行った。次時の授業で1ヶ月前と今朝の朝刊の新聞の株式欄を比較してもらい、自分の買った銘柄の株価がどう変化したかを調べさせた。その結果として、生徒からは、株価が予想を超えて上昇していたり、下落していて驚きの声があった。生徒たちは、株価は円高や新製品開発など現実の社会の出来事と深く結びついていることを知るといふ効果が見られた。新聞を情報源として利用したことで、普段見ることのない株価欄まで生徒が見るようになった。インターネットの膨大な情報の中から探すより、新聞という情報源の貴重さを理解していたようである。また、生徒の社会の動きへの関心が高まった。短期売買であるため、指導の難しさがある。

新聞を取り入れた授業の風景



「僕の買った会社の株価が大暴落してるよ。」という声



「会社の株価が上昇してるのもあるよ。」という声

(3) 中学校社会科公民的分野「市場と価格」の授業による事例

中学校社会科公民的分野「市場と価格」の授業における実践を紹介する。中学校3年生社会科公民的分野の学習内容「市場と価格」において、新聞のスーパーマーケットの広告やチラシを活用した学習活動を行った。最も身近な経済のニュースや経済の情報という観点から、生徒たちの身の回りのスーパーマーケットの広告やチラシを授業で持ってきてもらい、班に分かれて、スーパーの広告やチラシから卵や牛乳、目玉商品の価格を全員の生徒に調査させ、発表させた(資料3)。生徒たちは、スーパーマーケットの店舗によって価格が違うことや卵の価格はどの店舗でもあまり差がないことなど、身近な市場価格を知り、「生きた経済」に触れることができた。この授業での学習課題として、「価格はどのようにして決まるか」という課題を設定した。その課題を考える前段階として、「私たちの身近な商品はどのような価格になっているか」を考えさせるものであった。生徒たちは、日常生活ではそこまで意識していなかった価格というもの、この班別作業で調べることによって、日常の経済活動と価格との影響について考えるようになった。輸入品と

資料3 市場と価格（ワークシート）

学習課題 価格はどのようにしてきまるのか。

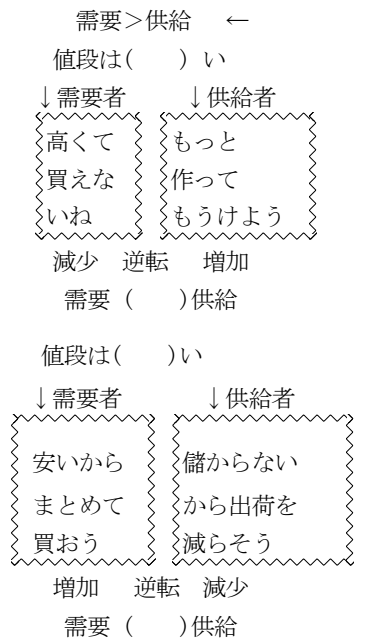
身近な市場価格を調べよう

◎市場価格を調べよう。 スーパーマーケットの広告から価格を調べよう。

価格 (単位：円)	牛乳1リットル	卵 1パック	野菜 大根1本	自分の考える目玉商品 安い!! (商品名とその価格)
自分の班				
最高価格				
最低価格				

◎価格はシグナル

たとえば卵が



少数の大企業が生産や販売市場を支配している状態 ()

その大企業が都合のいいように決めた価格 ()
 してはいけないことを決めた法律

↓
 ()
 違反していないか運用する組織 ()

※ p.107の会社は・・・

◎公共料金

国民生活に必要なサービス

()
 政府や国会が決定・認可

国内品の価格に違いのあることなどにも気付いた。この学習においては、スーパーマーケットの商品の価格という身近な経済の情報を通じて、課題を見つけたり、考えたりする大切さを実感させることができたと考える。身近な経済のニュースも消費者行動に大きく影響すること、価格には経済事象との関係も大きく影響することに気付くなど、生徒には経済を考える上では一定の学習効果があった。

スーパーの広告を活用した授業の様子



4. おわりに

近年、多く発生している経済的な課題、消費者を巡る金融・経済の環境の著しい変化のなかで金融経済教育を子どもたちが学ぶことが強く求められている。このような今日の機運のなかで、身近な経済ニュースを通じて、経済的な課題を見つけ出し、自ら考え判断し、行動し解決策を見出していく力の育成が必要であると考えた。本稿ではこの考えに基づいて、「学校教育ではどのように経済のニュースを読み解く力を養わせることが必要であるか」という問題意識を持ち、私の実践事例も含めて、経済ニュースから学ぶ金融経済教育の意義と具体的な方法を考察し検討をした。

経済ニュースを生徒たちが学習する意義は極めて大きいことが明らかになった。それは、生徒たちが日常生活において経済活動に関わっているにもかかわらず、「経済」を意識せず、自分とは無関係のことであるかのように考えてしまうことである。自分たちの行う消費者行動は、需要と供給の関係、消費税などの税金と政府の経済的役割など経済現象と常に関わっているということさえ理解しないまま、社会に出てしまうリスクがある。将来の社会を担う子どもたちは、そのようなリスクを回避して、望ましい経済行動が行えるように、経済的な意思決定能力を持たなければいけない。身近な経済ニュースを通じて、金融や経済に対する知識や理解を深め、そこから課題を見つけ出し、自ら解決策を見出す力を養わなければならない。そのためにも、学校教育の場において、経済ニュースを取り上げ扱っていくことが必要である。

私の実践でも明らかなように、経済ニュースを扱った経済学習はまだ確立すらされていないが、子どもたちが経済的な事象と関わるきっかけになり、実践する意義は大きい。それは、生きた経済を学び、考えることが子どもたちに社会で生きる力を与えるからである。今後、経済ニュースを学ぶ金融経済教育が学校教育の場で多く実施され、普及されることを強く期待したい。

注1) 日本新聞協会「NIEとは」 URL <http://nie.jp/about/>

注2) 金融広報中央委員会「子どものくらしとお金に関する調査(第2回)平成22年度」

URL <http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kodomo2010/index.html>

<参考文献>

- ・ 奥住忠久・山根栄次・宮原悟・栗原久 編著 『グローバル時代の経済リテラシー 新しい経済教育を創る』 ミネルヴァ書房、2005年
- ・ 日本社会科教育学会編 『社会科教育辞典』 ぎょうせい、2000年
- ・ 山根栄次 『金融教育のマニフェスト』 明治図書、2006年
- ・ 『最新 政治・経済資料集2012』 第一学習社、2012年
- ・ 読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞 各紙
- ・ 金融広報中央委員会ホームページ URL <http://www.shiruporuto.jp/>
- ・ 文部科学省ホームページ URL <http://www.mext.go.jp/>